

ベトナムにおけるろう者の社会参加の 動向と課題

—ろう者の生活実態に関するインタビュー調査を通じて—

桑原 徳子

本研究の目的は、ベトナムにおけるろう者の社会参加の実現に向けた課題と今後のろう運動の展開の方向性について、ろう者の生活実態調査及、ろう者と結びつきの強い関連団体へのインタビュー調査を基に、国家の障害者施策や社会的背景を踏まえながら検証することにある。

このような研究目的に着眼した背景は、次のことが挙げられる。ベトナムでは近年経済成長を続けているが、このことがすべての国民の生活水準向上に直結しているわけではない。また、同国には障害者に関する法律は存在するが、その実行力は乏しく法制度と障害者を取り巻く生活実態に大きな隔たりがある。その結果として障害者を取り巻く環境は依然として困難な状況にある。

本研究においては障害種別の中でもろう者に焦点を当て、研究方法として主にろう者個人とろう者関連団体へインタビュー調査を用いた。

本論の構成は大きく4つに分けられる。第1章ではベトナムにおける障害者の統計や国家の現状の政策を把握し、同国の障害者を取り巻く環境を概観した。

政府が発表した2009年のレポートではベトナムの障害者数は人口の7.8%にあたる約610万人であり、聴覚障害者については約250万人いると報告している。また、同レポートで聴覚障害者の識字率は66.7%であり、労働参加率は65.7%であるとしている。

ベトナムのろう教育は1866年に南部のビンズオン省でろう教室として始まり、その後1986年から2000年にかけて50以上のろう学校が設立された。そして2000年にベトナムで初めて主に手話と書記ベトナム語を教育方法に用いた高等教育が日本財団の資金提供を受けて開始された。

ろう者のコミュニティに目を向けると、2015 年 1 月時点で国内に 26 または 27 のデフクラブが存在し 1,588 人の会員が記録されている。しかし、ベトナムでは協会の設立が国に認可されるのには非常に厳しい制約があり、現在障害者組織の中で公に認められている当事者組織は 1969 年に設立されたベトナム盲人協会のみである。

ろう者の運動に関しては、近年デフクラブ同士での交流・会議が進められている。しかし、ろう者に対する政府からの公的なサポート体制の不整備が 1 つの大きな要因としてあり、会費の徴収はあるものの現状の活動の大きな資金源として海外からの援助によるところが大きい。

第 2 章では北部と南部の 2 地域において計 32 人に対し質問票を用い、生活実態を把握することを目的にインタビュー調査を行った。その後、同調査で得た内容を教育と家庭環境、就労と生活状況、そして上京意識と社会的ネットワークの 3 項目に沿って、ベトナムの社会背景と関連付けて分析した。

教育においては、小学校卒業程度で修了したろう者が全体の半数以上を占めた他、全体的に小学校の入学時期が約 2 年遅れていることや、修了するまでにかかる年数よりも長く在学していることが明らかになった。このことから健常児と比較しろう者の就学が十分に保障されているとは言い難い。

就労については 32 人中 28 人が何らかの職に就いていることから、ベトナムにおいて聴覚障害者を受け入れる企業があることは事実であるもの、仕事内容は服飾や理髪と言った手工業が多く見られた。また、職を得た経緯について 32 人中 11 人が本人・家族または友人の紹介と回答していることから、どのような職が得れるかについては縁者によるネットワークも要因となっており、今後就労を支援するような国家や自治体の取り組みが求められる。

第 3 章ではろう者関連組織の発展状況を把握することを目的にデフクラブや地域の障害者協会、障害者を雇用している社会的企業、そしてろう学校にインタビュー調査を行い、その内容を組織運営の方法や他の地域や他の障害者組織との繋がりに関連付けて考察した。

結果として教育と就労は第一にろう者がろう学校に入学し手話や知識を身に付け、そこで得た友人を通してデフクラブや就労先を紹介しており、一定の関連があると分かった。また、課題として教育・就労保障の支援システムの構築を、法・制度の枠組みの中で地域的に偏在することなく普遍的なシステムとして全国に展開することが浮き彫りになった。

組織の交流については企業を除き、いずれの組織においても地域を超えて積極的な関与がみられた。組織の運営については特にデフクラブ、障害者協会については各組織がそれぞれ努力している様子は窺えた。しかし、国家の関心の低さが大きな要因として結果的に海外からの援助に依存している部分が見られ未だ自立した活動とは言えないことが明らかになった。

4 章ではろう者の社会参加に向けた課題と、今後のベトナムのろう運動について論を展開した。初めに課題としてそれぞれのデフクラブの自立的な活動はみられるものの、国家の公的な支援の不十分さより、活動の大きな資金源を海外が負担している現状がある。しかしながら、海外の支援は永続的に続くものではなく一定の期間で区切られるため、継続的な運動・活動が出来るとは限らない。そこで今後はベトナム全体の経済発展の中でろう者による主体的な運動を基本として、障害者施策を推進するためのろう運動の展開のあり方が問われる。その際に最も重要な点として、ろう者の問題をベトナム社会内の問題として位置づけ、包括的かつ長期的な視点に立って政府・一般市民を巻き込んだ共同・連帯の運動を進めていくことが、教育や就労と言った社会参加のための制度を改善し、人権の向上や選択肢の拡充にも繋がると考え本論を結んだ。